

2020.11.24

中国経済情勢／ヒアリング

中国経済は新型コロナの感染拡大制御の成功を背景に回復持続

～日本政府の国内回帰促進策により対中投資方針を見直す日本企業はほぼ皆無～
＜オンライン方式等による北京・上海面談報告（2020年10月20日～11月6日）＞

キャノングローバル戦略研究所
瀬口清之

＜主なポイント＞

- 20年3Qの実質GDP成長率は、前年比+4.9%と回復傾向が持続（2Q同+3.2%）。外需、投資、消費のすべてのコンポーネントの寄与度がプラスとなった。
- 外需については、多くの国々がコロナの影響により生産の回復が遅れ、中国企業に生産を委託したことから、他国の輸出を代替する形で幅広い品目の輸出が増加した
- 投資は、中国政府のコロナ感染拡大制御能力に対して自信を深めた民間企業が設備投資姿勢を積極化させたほか、不動産投資の伸びが一段と高まった。
- 投資のうち、インフラ建設投資の伸び率は予想外に低かった。その要因は、第1に、経済誘発効果の低い案件が排除されるようになったこと、第2に、地方政府の成長率引上げに対するインセンティブが低下したこと、第3に、経済が順調な回復傾向にあるため中央政府が景気刺激策をさらに強化する必要がなかったことである。
- 消費はコロナ感染予防のための各種規制が徐々に緩和されたことに伴い、売上げが大幅に落ち込んでいた飲食、旅行、小売等を中心にサービス業の回復が進展した。
- 5～7月にかけてコロナ感染のクラスターが北京など数か所で発生したが、いずれのケースにおいても短期間で封じ込めに成功した。その実績が中国企業および消費者の間に、「中国はコロナ感染拡大のリスクが過ぎ去った」という自信を与えた。このコロナ制御の成功が輸出、民間設備投資、消費等経済全般の回復を通じて新規雇用の創出にもつながり、本年前半において強く懸念されていた雇用問題も状況が好転した。
- 日本政府は本年4月、海外生産拠点の国内回帰に対する補助金付与を発表した。これに応募した企業が多かったため、日本企業の対中投資姿勢は慎重化しているとの見方が広がったが、これは事実誤認である。日系メガバンクの幹部は、この政策の影響で対中投資姿勢を変えた日本企業はほぼ皆無であると述べている。
- 中国に進出済みの日本企業はその9割以上が引き続き積極的な投資姿勢を保持している。しかし、日本企業の一部では業績を保つことが徐々に厳しくなりつつある。中国地場企業の中でも優秀な技術者が徐々に育ち、日本企業の技術水準に肩を並べる企業が現れ始めていることから、市場競争が厳しさを増し、部品納入価格の引き下げを余儀なくされているためである。

1. 足許のマクロ経済と先行きの見通し

(1) 第3四半期はコロナ対策の成功により経済回復が持続

国家統計局が10月19日に公表した20年3Qの実質GDP成長率は、前年比+4.7%（2Q同+3.2%）と回復傾向が持続していることを示した。そのコンポーネント別寄与度を見ると、外需+0.6%（2Q+0.5%）、投資+2.6%（2Q+5.0%）、消費+1.7%（2Q-2.3%）と、すべてのコンポーネントがプラスとなった。

外需については、中国以外の多くの国々がコロナの影響により生産の回復が遅れ、製品の納入が間に合わないため、一時的な対応策として中国企業に生産を委託したことから、他国の輸出を代替する形で幅広い品目の輸出が増加した（人民元ベース輸出3Q前年比+10.3%、図表1参照）。投資は8月以降、中国政府のコロナ感染拡大制御能力に対して自信を深めた民間企業が設備投資姿勢を積極化させたほか、不動産開発投資の伸びが一段と高まったため、投資全体でも回復傾向が持続（固定資産投資1~9月累計前年比+0.8%、1~6月同-3.1%）。この間、外需や投資に比べて回復が遅れていた消費はコロナ感染予防のための各種規制が徐々に緩和されたことに伴い、売上げが大幅に落ち込んでいた飲食、旅行、小売等を中心にサービス業の持ち直しが進展した（消費財小売総額3Q前年比-0.4%、2Q同-3.9%）。

こうした経済全般の回復が新規雇用の創出にもつながり、本年前半において強く懸念されていた雇用問題も状況が好転した。

【図表1】主要経済指標（前年比%）

	実質 成長率	輸出	輸入	固定資産投資 (年初来累計)	消費財 売上総額	消費者 物価	不動産販売価格 (年初来累計)
17年	6.9	10.8	18.7	7.2	10.2	1.6	5.6
18年	6.7	7.1	12.9	5.9	9.0	2.1	10.7
19年	6.1	5.0	1.6	5.4	8.0	2.9	6.6
18年1Q	6.8	6.4	11.9	7.4	4.8	2.2	6.6
2Q	6.7	2.1	10.5	6.0	3.7	1.8	9.5
3Q	6.5	9.7	19.4	5.4	3.8	2.3	10.2
4Q	6.4	9.0	9.5	5.9	3.5	2.2	10.7
19年1Q	6.4	6.2	0.8	6.3	8.7	1.8	6.6
2Q	6.2	5.1	2.5	5.8	8.6	2.6	7.5
3Q	6.0	3.4	-2.7	5.4	7.6	2.9	7.2
4Q	6.0	3.2	5.0	5.4	7.8	4.3	6.6
20年1Q	-6.8	-11.4	-0.7	-16.1	-19.0	5.0	2.2
2Q	3.2	4.5	-5.3	-3.1	-3.9	2.7	3.3
3Q	4.7	10.3	4.6	0.8	-0.4	2.3	5.6

（資料：国家統計局、CEIC）

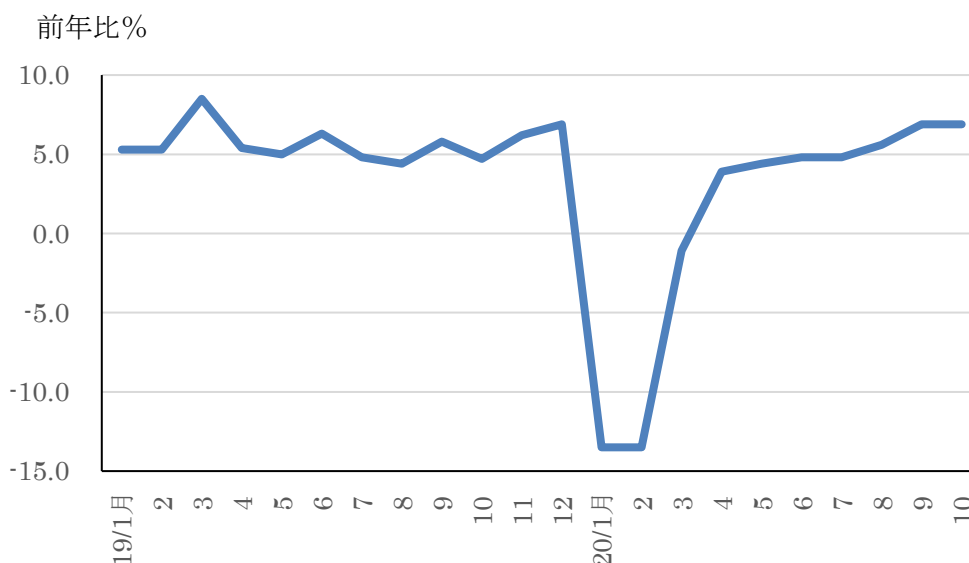
（注）輸出入および消費財売上総額のデータは筆者が原計数から算出、消費者物価は各四半期平均値。

(2) 新型コロナ感染抑制策の効果

中国経済は3Qも順調な回復傾向が持続したが、その主因は新型コロナウイルスの感染拡大の制御に成功したことである。

コロナの影響で操業度の低下を余儀なくされていた工業生産体制は5月頃まで順調な回復を示し、6月にはほぼ正常化した。しかし、外需の停滞懸念、中小企業の不振、経済停滞の長期化予想など需要面の不安材料を背景に、工業生産前年比はコロナ前の巡航速度である5~6%に到達せず、5月前年比+4.4%、6月同+4.8%、7月同+4.8%と足踏み状態が続いた。それが8月になると、同+5.6%、9月同+6.9%と巡航速度に復帰した(図表2参照)。

【図表2】工業生産(規模以上工業増加額)の推移



(資料 CEIC)

これは5~7月にかけてコロナ感染のクラスターが北京、ウルムチ、大連など数か所で発生した際に、いずれのケースにおいても短期間(3日~2週間)で数百万人から1000万人を対象に大量のPCR検査を実施し、厳格な監視体制を構築して陽性患者の隔離を徹底した成果である¹。このクラスター封じ込めの相次ぐ成功という実績が中国企業および消費者の間に、「中国はコロナ感染拡大のリスクが過ぎ去った」という自信を与えた。

それとともに、コロナ関連の各種行動制限も緩和に向かった。

上海在住の中国人や上海駐在の日本人からの情報(10月末時点)によれば、ある日系メガバンクでは10月以降、オフィス内でのマスク着用義務が解除された。オフィス街以外では、バス、電車等の公共交通機関を除き、マスク着用義務はなくなった。レストランや小売店舗に入る時もマスク着用の必要はない。ただし、ホテル

¹ 詳細は当研究所HP掲載の筆者報告「中国経済は新型コロナ後の回復を持続 <オンライン方式等による北京・上海等面談報告(2020年7月17日~30日)>」p.7~8を参照。

はロビーとエレベーター内ではマスクが必要。街中で自発的にマスクを着用している人の比率は、上海市街地中心部で2~3割。検温については、オフィス、病院、空港、映画館等に入る際には行われているが、一般の小売店舗での検温はなくなった。また、以前は地下鉄の駅に入る時に本人の健康状態をスマホ上で表示するQRコード（グリーンコード）²を使って安全確認を行っていたが、それも必要なくなった。

ただ、こうした対応は地域差があり、蘇州では10月以降も地下鉄乗車にはQRコードの提示が必要である一方、杭州や上海市の市街地から離れた宝山区では上海市街地よりマスクをしている人はさらに少ないほか、大人数での宴会なども気楽にやっている由。

旅行関係では、7月以降、省をまたぐ団体旅行が解禁された。観光地の受け入れ人員の規制は、収容可能人員の50%以下とされていたが、9月以降は75%以下にまで上限が引き上げられた。

レストランの客足も徐々に回復し、8月頃まではどのレストランも予約なしで入れたが、10月になるとある程度の水準以上のレストランはコロナ拡大以前とほぼ同じように予約なしでは入れなくなっている。ただし、牛肉麺等の低価格の小規模飲食店は10月末になっても営業再開していない先が目立つ由。

エンターテインメントについては、7月20日から映画館の営業が再開。当初は収容可能人員の3~5割以下という入場制限があったが、10月以降、北京、上海では制限が全面解除された。これにより興行収入も急回復しつつある模様。このほか、屋外コンサート、ライブハウスも一定の制限付きで10月以降解禁された。唯一、屋内の巨大アリーナ（収容人員1万人以上）のみ今も閉鎖が続いている。これは収容人員の50%を上限として解禁しても採算が取れないことが主な要因とのこと。

以上のように、10月以降はごく一部の例外を除いて、中国国内の経済活動はほぼ正常化が実現している。

（3）コンポーネント別動向

①外需：輸出は予想外の伸び

20年3Qの輸出（人民元ベース）は前年比+10.3%、輸入（同）は+4.6%、貿易収支は11,165億元の黒字となった（図表3参照）。貿易黒字が前年同期（8,220億元）に比べて大幅に増加したため、外需が実質GDP成長率を押し上げる寄与度が+0.6%と前期（同+0.5%）に続き比較的大きなプラスの寄与度となった。

3Qの輸出の伸びが高まった主な要因は前述のとおり、コロナの影響により多くの国で生産活動の停滞が続いているため、中国企業が一時的に生産を代替したことである。前期2Qもコロナの影響で欧米諸国からの輸出が停滞し、その代替需要が

² 本人が陽性認定されていない、居住する省市の区域内から出ていないことなどを証明するQRコード。各人のスマホの上に表示される。

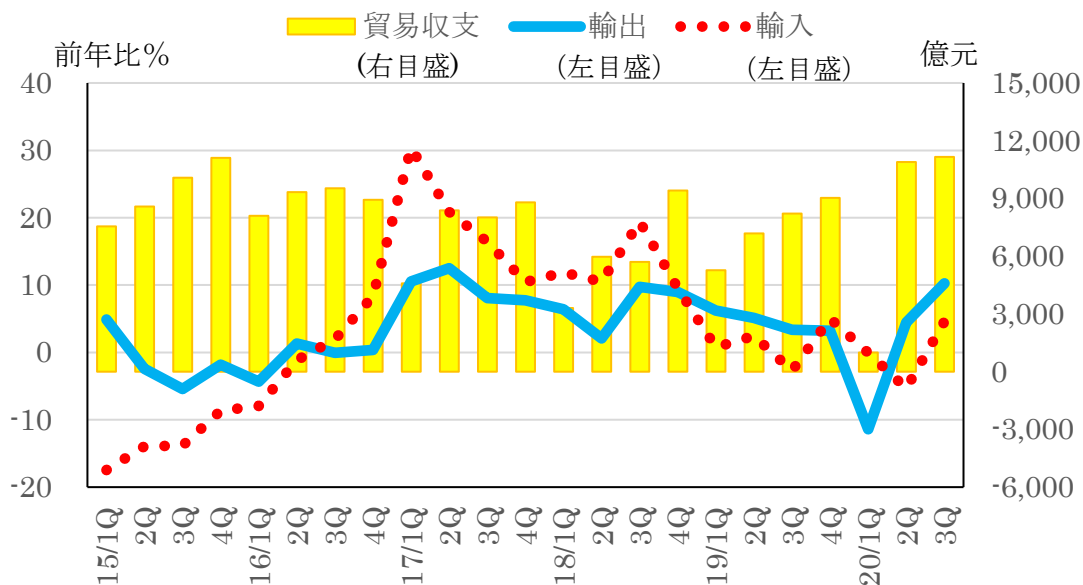
中国からの輸出増につながったが、品目は PC、スマホ、マスク、防護服等のコロナ関係製品に限られていた。3Q はそれらの品目に加えて、家電、プラスチック製品、家具、アパレル等幅広い分野の品目の輸出が伸びた。

地域別にみると、米国向け（1Q 前年比-25.1%、2Q 同+0.7%、3Q+17.6%）、アセアン向け（1Q 同-0.1%、2Q 同-0.1%、3Q+13.8%）が高い伸びを示したのに対して、日本向け（1Q 同-16.1%、2Q 同+10.0%、3Q-1.8%）、欧州向け（1Q 同-28.0%、2Q 同-3.4%、3Q 同-5.9%）は減少した。

輸入は、内需の回復を反映して、3Q+4.6%（1Q 前年比 0.0%、2Q 同-5.3%）とプラスの伸び率に転じた。

輸出の先行きについては、コロナの深刻な感染拡大が世界各国で続いている状況下、各国が本格的な経済活動再開へと向かい始めるのは少なくとも来春以降になると予想されるため、中国からの代替輸出は当面堅調に推移すると見られている。

【図表 3】 輸出入前年比・貿易収支（ドルベース）の推移



(資料 CEIC)

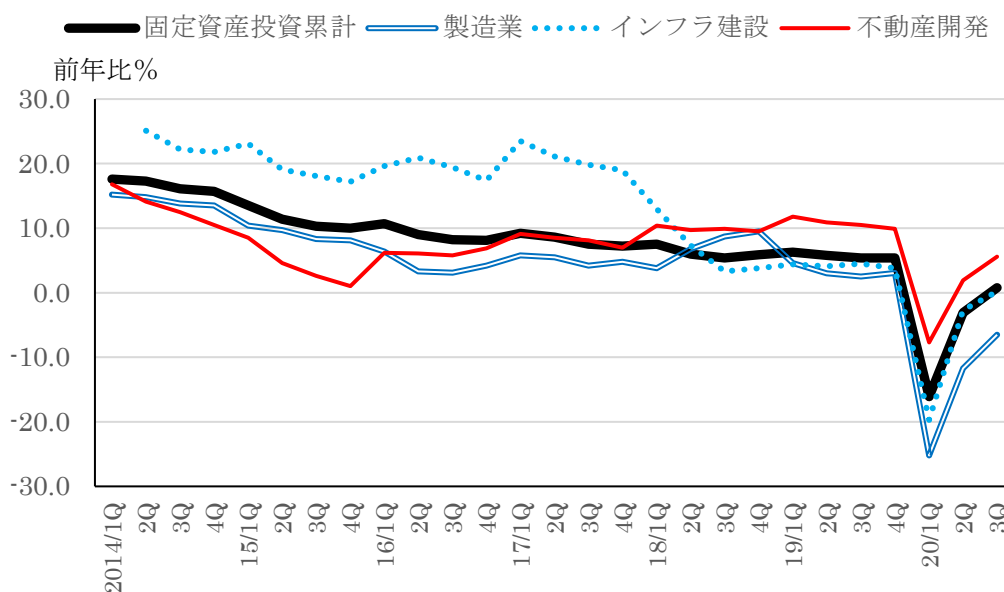
②投資：民間設備投資が回復に転じた一方、インフラ建設投資は伸び鈍化

3Q の固定資産投資は年初来累計（1～9月）前年比伸び率が+0.8%と順調な回復傾向を辿っている（1～6月累計同-3.1%、図表 4 参照）。分野別の伸び率を見ると、製造業同-6.5%（1～6月累計同-11.7%）、インフラ建設同+0.2%（同-2.7%）、不動産開発同+5.6%（同+1.9%）と、不動産開発投資の回復が目立つ。

不動産開発投資は、中小企業救済のために実施されている金融緩和により企業の手元に余剰資金が生じ、それが不動産市場に流入し、不動産販売価格が上昇。それを背景に不動産需要が増大し、不動産開発投資意欲が強まった。5～6月頃には深圳、杭州、寧波等一部の大都市で住宅販売価格が大幅に上昇したことから、金融当

局はレバレッジ比率を高めて投資を拡大していたデベロッパーに対して投資抑制指導を強化した。また、8月以降は金融政策面でも若干引き締め気味の運営を始め、マクロ政策面からの調整も加わった。こうした政策措置が奏功し、夏場以降、住宅価格のミニバブル的な動きは沈静化した。それでも、3Qの四半期ベースの不動産開発投資は前年比+12~13%（公表統計なし）の高い伸びに達した。先行き4Qについては、上記の政策効果が表れ、伸び率が若干低下すると見られている。

【図表4】固定資産投資（年初来累計前年比）の推移



(資料 CEIC)

製造業の設備投資は、1~9月累計前年比が-6.5%と不動産開発投資やインフラ建設投資に比べると回復が遅れている（図表4参照）。しかし、3Qの四半期ベース前年比を試算すればすでにプラスに転じている。設備投資の回復が軌道に乗り始めたのは8月以降と見られている。これは前述のとおり、5~7月に発生した複数のクラスター封じ込め成功の実績を通じて、民間企業経営者が中国政府のコロナ感染制御能力に自信を持つようになり、「中国はコロナ感染拡大のリスクが過ぎ去った」との認識が広く共有されるようになった。それに加えて、マクロ経済の順調な回復、輸出の予想以上の伸び、新型インフラ建設等政府の産業政策による民間企業支援の動きへの期待などもプラス要因となったと見られている。その結果、経済の先行きに対する期待が回復し、民間企業の設備投資が回復に向かった。

この間、インフラ建設投資は3Qには四半期ベース前年比で二桁の伸びに達すると期待されていたが、予想に反して伸び悩んだ。ある日系メガバンク経済調査部門の試算によれば、四半期ベース前年比では2Qが+6%程度に達していたのに対して、3Qは5%台の伸びにとどまったと見られている。ちなみに、インフラ建設投資の1

～9月累計前年比は+0.2%（1～6月累計同-2.7%）だった。

このようにインフラ建設投資が伸び悩んだ背景として、以下の3点が指摘されている。第1に、リーマンショック後の盲目的なインフラ建設投資が巨額の不良債権を生んだ反省に立ち、経済誘発効果の低いインフラ案件は計画段階で排除されるようになったことが影響している。第2に、第19回党大会（17年10月）において経済政策の基本目標が成長率の増大から経済社会の質の向上へと転換されたため、地方政府が成長率を高めるインセンティブが低下した。一方、安易にインフラ建設を拡大すると、不良債権化するリスクが高まるほか、その受発注プロセスで腐敗が生じ、その責任を取らされるリスクも高まる。多少成長率が高まっても、こうしたリスクがもたらすマイナス効果が現実のものとなれば、地方政府のリーダー層にとってはデメリットがメリットを上回る。このため、地方政府のインフラ建設投資の拡大に対する姿勢は以前に比べてはるかに慎重になっている。第3に、それでも景気後退リスクが深刻であれば、あえてリスクを覚悟の上で景気刺激策としてのインフラ建設を増大させる必要がある。しかし、3Qは民間設備投資が回復軌道に乗り始め、不動産開発投資や輸出も堅調が続いているほか、消費も回復が持続していることから、中央政府が景気刺激策をさらに強化する必要がなかった。以上のような背景から、3Qのインフラ建設は予想外に低い伸び率に留まった。

③消費：コロナ対策の成功を背景に回復持続

3Qの消費財小売総額は、前年比+0.9%と2Q（同-3.9%）のマイナスからプラスの伸びに転じた。単月ベースの前年比の推移を見ると、7月同-1.1%、8月同+0.5%、9月同+3.3%、10月+4.3%と順調な回復傾向を辿っている（図表5参照）。

品目別にみると、日用品（2Q前年比+14.2%、3Q同+11.0%）、化粧品（2Q同+15.6%、3Q同+17.7%）などは引き続き高い伸びが続いている。本年前半まで前年水準を下回っていた宝飾品（2Q同-11.6%、3Q同+7.4%）、衣料品（2Q同-9.9%、3Q同+0.6%）等も3Q入り後、ようやく前年比プラスに転じた。これはコロナ感染拡大制御の成功から、消費者が外出できるようになり、消費行動が積極化したことによるものである。

この間、飲食、旅行等のサービス分野はとくにコロナの影響を大きく受けていたが、コロナ感染対策の成功とともに着実に回復傾向を辿っている。飲食（2Q前年比-19.3%、3Q同-5.9%）は3Qも引き続き前年割れが続いていたが、10月は同+0.8%とついにプラスの伸びに転じた。旅行については、国慶節の連休期間（10月1～8日）の観光収入は依然として前年を3割下回っており、回復が遅れている。ただ、これは、北京、上海等主要都市の小中学校が、国慶節連休期間中に子供たちの省をまたぐ移動を控えるよう指導したため、遠出をする家族旅行が伸びなかったことが大きく影響したものの、もしこの制約条件がなければ、マイナス幅は1ケタ台だったのではないかとの見方もある。

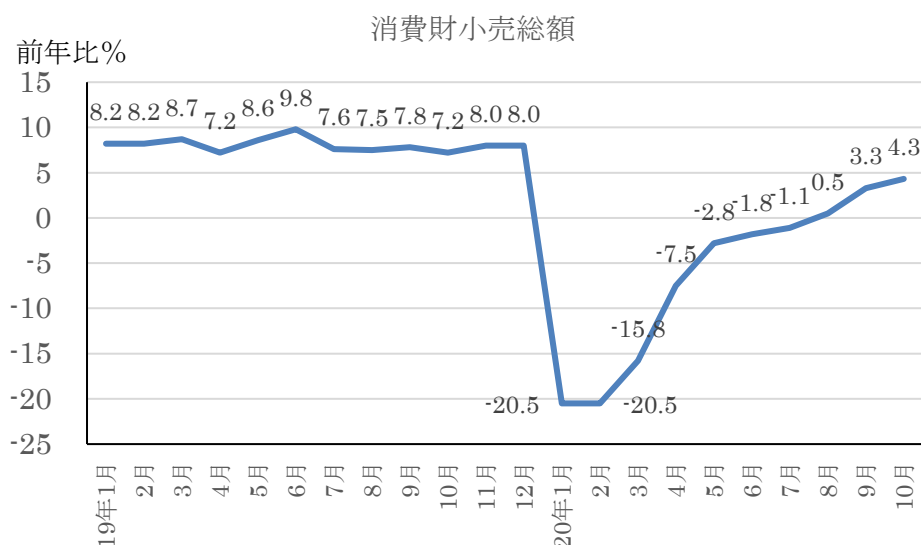
この間、オンライン小売総額は、1～9月累計前年比+9.7%（上半期同+7.3%）

と堅調な伸びを保持した。このうち実物商品は同+15.3%（上半期同+14.3%）と引き続き高い伸びを示した。ただし、消費全体に占めるオンライン消費のウェイトは1～9月累計で24.3%と上半期の25.2%に比べて若干低下した。これは、コロナ制御の成功を背景に、消費者が実店舗で消費することが可能となったことによる影響と見られている。

以上を総括すれば、3Qの消費回復の特徴として以下の3点が指摘されている。

第1に、上半期までのオンライン消費中心の回復から、オフライン＝実店舗消費にも回復の輪が広がったこと。第2に、サービス産業の回復。第3に、2Qまでの回復が生活必需品に限られていたのに対し、高付加価値商品の需要が回復し始めたことである。化粧品、宝飾品、自動車の9月販売額はいずれも二桁に達した。こうした高額商品の販売好調の背景は、コロナの影響で海外旅行に行けないため、その分の消費意欲が国内消費に向かったことにあると見られている。

【図表5】消費財小売総額（前年比）の推移



（資料 CEIC）

④雇用動向

前回7月のオンライン面談時には、大学新卒者と農民工の失業問題が深刻化しており、本年の経済政策運営において最も悩ましい問題は雇用の悪化だった。しかし、その後、8月頃から雇用情勢の顕著な改善が見られ、都市部の新規雇用者増加数は9月時点で898万人（同3月229万人、同6月564万人）まで回復し、今年通年の政府目標である900万人に迫っている（昨年まで政府目標は1,100万人だったが、実績は13年以降毎年1,300万人を上回って推移していた）。ただし、これを前年比で見れば依然-18.1%と正常軌道に復したとは言えない状況が続いている（都市部の新規雇用者増加数1Q前年比-29.3%、2Q同-23.5%）。

夏場以降の顕著な雇用持ち直しの要因は以下の通りである。

農民工については、3Qに見られた予想以上の輸出の拡大が新規雇用を創出し、農村に待機していた農民工を吸収した。前述のように、中国以外の多くの国では依然としてコロナの感染拡大に直面し、生産活動の回復が遅れている。その代替生産地として中国に臨時に生産拠点がシフトした。こうした要因による生産の増大は一時的なものであるため、受注した中国企業は設備投資の拡大を抑え、人海戦術で受注をこなす方針で対処している。ここで必要になるのは単純労働であるため、農民工を雇用することにより対応している。これが農民工の失業問題を改善させた。

一方、大学新卒者については、民間企業の採用が増加したことにより問題が改善した。これは、前述のとおり、8月頃から民間企業の経営姿勢が積極化し、設備投資が回復し始めたが、それと同時に大学新卒者の雇用吸収も拡大したことによる。

以上のような要因から、夏場以降雇用問題が改善した。それとともに、給与所得も増大し始めたため、これが消費を押し上げる効果を持った。

(4) 先行きの中国経済見通しとリスク要因

本年4Qを展望すれば、輸出は引き続き他国の生産代替の継続を背景に堅調に推移すると見られている。内需については、投資は不動産投資の堅調推移が持続するほか、製造業設備投資の回復傾向が続く見通し。インフラ建設投資は横ばい圏内の伸び率で推移することが予想されている。消費は、回復が遅れていた飲食、旅行が国慶節を機に一段レベルアップし、その状況が続くため、サービス産業を中心に引き続き回復傾向が続くと予想されている。

実質GDP成長率前年比の見通しは、1Q-6.8%、2Q+3.2%、3Q+4.9%、4Q+6.0%前後。通年では+2.0前後との見方が大勢。なお、来年の年間実質成長率は8%を上回るとの見方で多くのエコノミストの見方がほぼ一致している。

2. 日本企業、欧米企業の中国ビジネスへの取り組み姿勢

(1) 日米欧企業の対中投資姿勢

① 米中対立深刻化の下でも日米欧企業は中国市場重視姿勢を堅持

3Qはトランプ政権の対中強硬姿勢が一段と過激さを増し、日本企業の米中対立への懸念が強まった。それにもかかわらず、グローバル市場の中で唯一順調な回復を実現しつつある中国市場への日本企業の取り組み姿勢は引き続き積極的である。具体的には、中国国内販売の好調が続く自動車メーカーの新工場建設が進行中であるほか、大手スーパーもコロナ感染拡大以前からの計画を変更することなく大型ショッピングモールの建設を進めている。10月初旬の国慶節の連休を機に、食品、雑貨、化粧品等の分野で日本企業の新規進出も見られた。

ある日系メガバンクの幹部は、バイデン政権が成立して、トランプ政権下の極端な米中対立による対中投資リスクが多少緩和すれば、日本企業の対中投資がさらに増加することを期待している。現在は日中関係も安定しているので、日本企業にとっては中国ビジネスを積極的に展開する大きなチャンスが到来していると語った。

この間、欧米企業でも中国市場への高い信頼は揺らいでおらず、中国ビジネスへの積極姿勢は日本企業同様変化は見られていない。

②日本企業の生産拠点国内回帰政策への反応

日本政府は本年4月7日、緊急経済対策の一環として海外生産拠点の国内回帰に対する補助金付与を発表した。これに対して、6月末までの第1弾では90件、7月下旬までの第2弾では1,670件、それぞれ応募があった。

この数字が日本国内で大きく報じられ、日本企業の対中投資姿勢が慎重化しているとの見方が広がったが、これは事実誤認である。日本企業の対中投資動向に詳しい日系メガバンクの幹部は、この政策の影響で対中投資姿勢を変えた日本企業はほぼ皆無であると述べている。

そもそも中国に進出している日本企業の総数は33,000社と言われている。それとの比較では、上述の第1弾、第2弾合計の応募企業総数1,760社は全体の5%程度に過ぎない。これはジェトロが毎年行っている中国進出日本企業向けアンケートの中で中国事業からの撤退あるいは縮小を計画している企業の割合とほぼ一致する。その意味で、応募企業数は、これまで中国事業に消極的だった企業の比率からみてごく当たり前の数であると理解することができる。

加えて、補助金に応募した日本企業の主な目的は不採算分野に関する生産拠点の再編にあると見られている。中国国内の市場競争は厳しく市場の変化も非常に速いため、日本企業が中国市場の開拓に取り組んでいる様々な事業分野のうち、一部が不採算になることは珍しくない。先行きもその採算の改善が難しいと判断される場合には、その事業分野について撤退または縮小を検討せざるを得なくなる。しかし、これは当該企業の対中投資姿勢の消極化を意味するものではなく、市場ニーズを見極める中での重点戦略分野の調整に過ぎない。実際、ある分野では縮小・撤退し、別の分野では拡大・新規参入を検討するケースが一般的である。こうした企業が、今回の日本政府の施策を事業再編の推進に好都合な補助金として活用したというのが実情である。

③生産拠点国内回帰政策の下でも日本企業が対中投資姿勢を変えない理由

「中国は工場から市場に変わった」という言葉とともに、中国国内市場が世界で最も魅力的なマーケットであるとの認識は2010年代の前半から世界の一流企業の間で共有されていた。このため、グローバル市場で戦える競争力をもつ企業のほとんどは現時点までに中国に進出し、その一部は激しい市場競争の中で生き残ることができず、すでに撤退を余儀なくされている。したがって、現在中国市場で事業を継続している企業は日本企業も海外企業もそうした競争の中で生き残った、各分野での一流企業ばかりである。各国の国内市場の中でもトップレベルの技術力、競争力を有する企業が殆どであり、だからこそ競争の厳しい中国市場でも一定の業績を上げることができている。そうした企業だからこそ大半の企業が積極的な投資姿勢

を保持している。仮に各国の平均的な企業がこの競争に参入すれば大半の企業は生き残ることができないと思われる。

このような優れた競争力を備えた企業にとって、中国国内市場は長期的に一定の収益を得ることができる魅力的な市場である。そうした企業が仮に政府の補助金を利用して生産拠点を国内回帰させると、初年度はその補助金で収益を補填することができるが、2年目からは日本国内市場での収益は期待できない。それは日本国内の市場規模が小さく（20年の日本のドルベース名目GDP見込みは中国の3分の1）、先行きの急速な市場の拡大も期待できないからである（IMFの推計によれば、20~25年の5年間のドルベース名目GDPの累計成長率見通しは日本が+22.5%に対して中国は+55%）。

ある日系大手自動車メーカーの幹部は、この点について筆者に対して次のように語った。「売上が拡大すれば、人は働くことに幸せを感じ、技術も人も成長する。それがさらなる意欲を掻き立て、新たな目標にチャレンジするエネルギーを生み出す。人間のマインドセットが変わる。これが数の力だ。だからこそ世界の一流企業は中国市場に資源を投入し、企業としてのさらなるレベルアップを目指している。」

以上の要因に加えて、世界中でコロナ感染拡大が続く中、主要経済大国の中では唯一中国のサプライチェーンが安定しているため、生産継続のためにも中国の拠点を確保しておくことが重要になっている。

以上のような理由から、現在中国に進出している日本企業のほとんどが中国市場への積極的な投資姿勢を変えようとしていない。一部には対中投資姿勢の見直しを一時的に検討したが、世界でコロナ感染が拡大している状況でも中国経済が早期に正常化したため、従来通りの方針を変更しないことを決定した企業もある。のみならず、本社から中国現地の責任者に対して、全世界の業績が悪化している分を中国の業績拡大でカバーしてほしいと要求する企業が大半を占めている模様。

（2）日本企業が直面する厳しい競争の現実

以上のように、中国に進出済みの日本企業はその9割以上が引き続き積極的な投資姿勢を保持している。しかし、最近になってそうした日本企業の一部に、業績を保つことが徐々に厳しくなりつつあるとの話を耳にすることが多くなっている。

それはアルミ casting、鉄鋼、汎用化学品、EV向けモーター部品等主に自動車部品関係が中心であり、一部は建設機械部品の分野でも見られ始めている。その理由は中国地場企業の技術力の向上による競争激化を背景に、完成車メーカー向けの部品納入価格の引き下げを余儀なくされているためである。

こうした話を伝えると、中国企業が日本企業の技術を盗んで、その実害が表面化してきたと受け止める見方も多いのではないかと推察される。もちろん、一部にはそうした事例もあると思われるが、それは主要な部分ではない。むしろ、日本企業が中国進出後に現地の地場企業と協力しながら現地調達比率を高めてコストダウンを実現してきた。その過程の中で、優良な中国企業には日本企業の側から技術指

導を行って、協力がよりスムーズに発展するよう努力することも多い。そうした現場での技術協力の中から中国地場企業の中でも優秀な技術者が徐々に育ち、日本企業の技術水準に肩を並べる企業が現れ始めているというのが主な背景である。

ある日系メーカーの幹部は、「昨年中国に赴任してきた後に中国地場企業の技術力のレベルアップを実感するようになったが、それとともに本社サイドとの認識のギャップが拡大していると感じるようになった。これを本社サイドに説明する努力を積み重ねているが、現地に足を運んでいない本社幹部層にはなかなか理解してもらえない状況が続いている」と語っていた。

こうした厳しい競争に直面する日本企業の選択肢は、引き続き中国国内市場に残って生き残りをかけて必死の努力を積み重ねていくか、あるいは撤退するかである。中国事業の採算が悪化している企業の場合、撤退して日本国内市場に戻れば、一時的には中国事業の赤字拡大の出血が止まって小康状態になると思われる。しかし、同じ事業分野で中国の厳しい競争に立ち向かって生き残る日本企業も少なくない。そうした日本企業は中国国内市場での激しい市場競争の中で強化した競争力を日本国内市場での競争に活用すれば優位に立てる。その結果、長期的には中国から撤退した企業が日本国内でも競争力を失っていく可能性が高い。

自由貿易、資本移動の自由化、IT技術の発達等が経済のグローバル化を推し進めた結果、中国国内市場での競争が日本国内市場にも影響するのは避けられなくなっている。この厳しい市場競争の中で、日本企業がどのように競争力を保持することができるか、日本企業の真価が問われている。

以 上